

2017年3月期 決算説明会

2017年5月8日

1. 2017年3月期 連結決算の概要

代表取締役専務取締役 伊東 信平

2. 2018年3月期 事業計画(戦略と施策)

代表取締役社長 山木 一彦

2017年3月期 連結決算の概要

代表取締役専務取締役 伊東 信平

連結損益計算書



為替の影響や自己株式取得関連費用の計上、
減損損失の発生により、減収増益。

	2016/3月期		2017/3月期		前期差(億) 前期比(%)	為替影響(億)
	実績 億円	%	実績 億円	%		
売 上 高	880		871		▲ 8 99.0%	▲ 32
営 業 利 益	60	6.8%	70	8.1%	10 117.1%	▲ 0
経 常 利 益	53	6.1%	64	7.4%	11 121.4%	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	41	4.7%	43	5.0%	2 104.9%	1

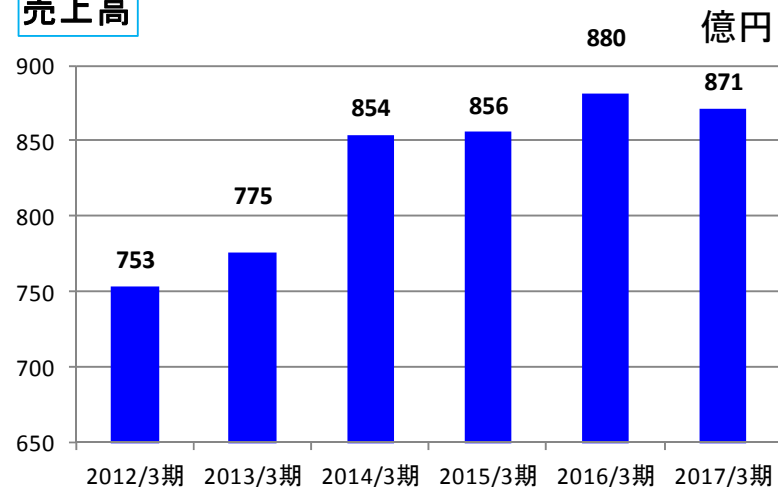
R O E	5.5%	6.8%		
-------	------	------	--	--

※自己株式取得関連費用 3億円
※製造設備減損損失 5億円

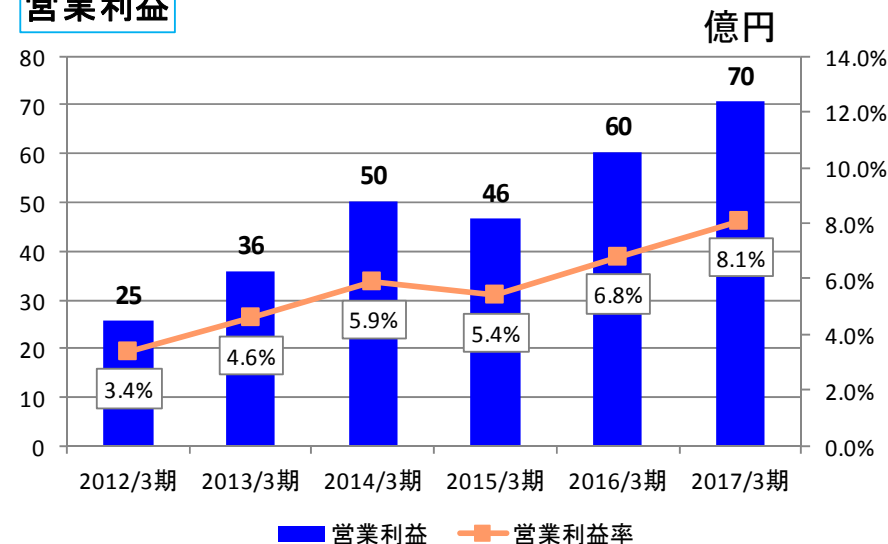
業績推移(2012/3月期～2017/3月期)



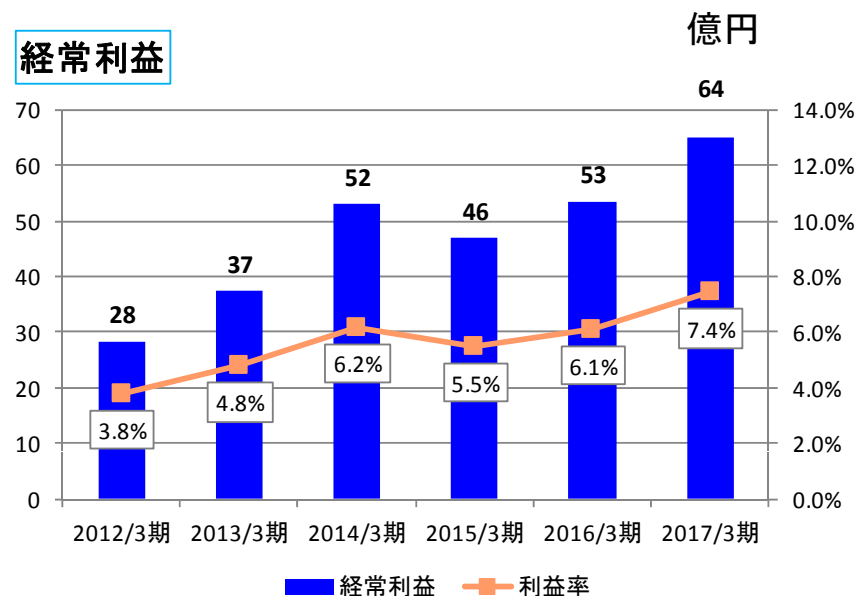
売上高



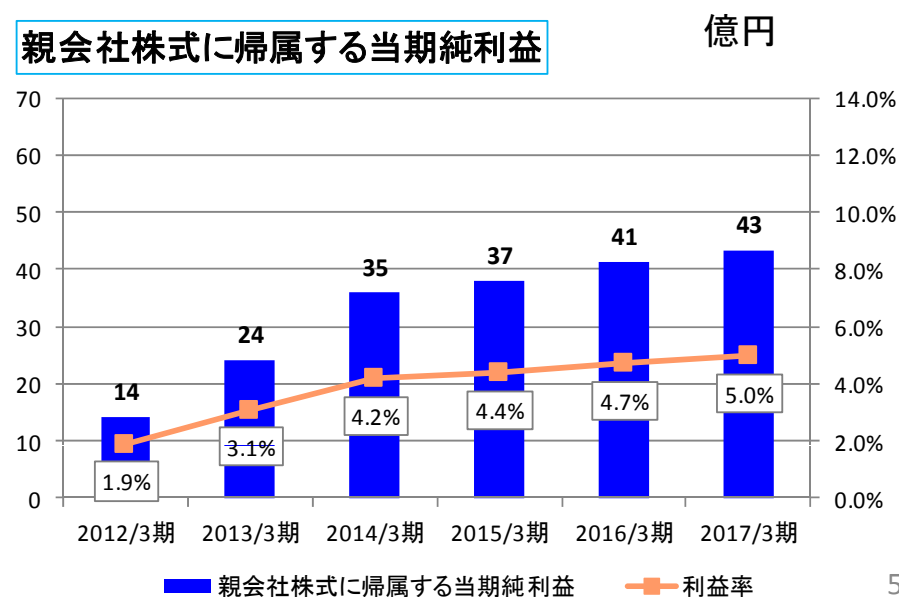
営業利益



経常利益



親会社株式に帰属する当期純利益



セグメント別売上高／営業利益



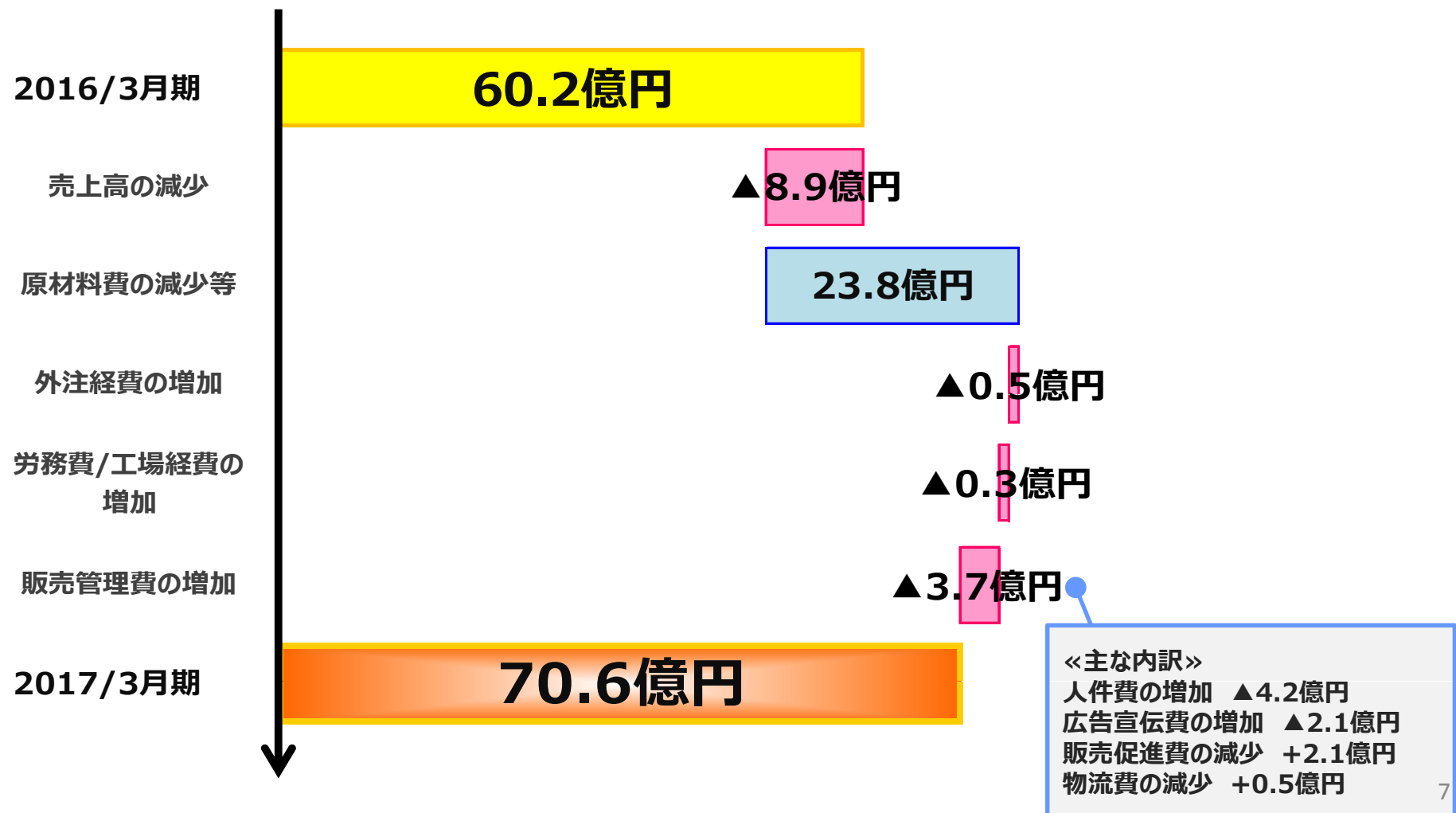
主に為替の影響により海外事業の売上高が減少するも、国内事業は、『収益性重視』の施策が反映され、増益。

		2016/3月期		2017/3月期		前期比	
		実績 億円	%	実績 億円	%	億円	%
国内食品事業	売上高	572		582		+ 10	101.8%
	営業利益	54	9.4%	67	11.6%	+ 13	125.1%
家庭用食品	売上高	156		155		△ 1	99.0%
業務用食品	売上高	210		214		+ 3	101.7%
加工食品用原料等	売上高	205		213		+ 8	104.0%
国内化成品その他事業	売上高	59		61		+ 2	104.7%
	営業利益	4	7.1%	6	10.9%	+ 2	160.3%
海外事業	売上高	261		237		△ 23	91.1%
	営業利益	5	1.9%	0	0.3%	△ 4	-
改良剤事業	売上高	153		142		△ 10	93.3%
食品事業	売上高	108		95		△ 13	87.8%
セグメント 計	売上高	893		882		△ 10	98.8%
	営業利益	63	7.1%	74	8.5%	+ 11	118.4%
調整額	売上高	▲ 12		▲ 10		+ 1	
(セグメント間消去)	営業利益	▲ 2		▲ 4		△ 1	
合計	売上高	880		871		△ 8	99.0%
	営業利益	60	6.8%	70	8.1%	+ 10	117.1%

営業利益の増減要因



原材料費率の低下などにより売上総利益が伸長し、
販売管理費の増加を吸収。営業利益が増加。



連結貸借対照表



自己株取得により、自己資本比率が下がる。

億円

	2016/3月期 期末	2017/3月期 期末	前期差 (為替影響)		2016/3月期 期末	2017/3月期 期末	前期差 (為替影響)
流動資産	574	600	+25 (▲16)	負債	346	557	+210 (▲13)
現金及び預金	142	180	+37 (▲3)	流動負債	285	306	+21 (▲13)
受取手形及び売掛金 (電子記録債権含む)	223	228	+5 (▲4)	固定負債	61	250	+189 (▲0)
たな卸資産	173	173	▲0 (▲8)	うち、自己株取得による 長期借入金	—	(190)	(+190) —
その他	35	18	▲16 (▲0)	純資産	744	539	▲204 (▲14)
固定資産	516	495	▲20 (▲11)	株主資本	629	435	▲194 (+1)
有形固定資産	308	282	▲26 (▲10)	その他の包括利益 累計額	108	98	▲10 (▲14)
無形固定資産	9	7	▲1 (▲0)	新株予約権	—	0	+0 —
投資その他の資産	198	205	+7 (▲0)	非支配株主持分	5	5	▲0 (▲0)
資産 合計	1,090	1,096	+5 (▲27)	負債純資産 合計	1,090	1,096	+5 (▲27)

※自己株取得による短期+長期借入金は210億円

連結キャッシュ・フロー計算書



現金及び現金同等物の期末残高は162億円
期首から30億円増加

億円

	2016/3月期	2017/3月期
現金及び現金同等物の 期首残高	145	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	83	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 63	▲ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 31	▲ 18
現金及び現金同等物に係る 換算差額	▲ 2	▲ 2
現金及び現金同等物の 期末残高	131	162

営業CF

税金等調整前純利益	61
減価償却費	34
減損損失	5
売上債権の増加	▲12
たな卸資産の増加	▲6
法人税等の支払	▲19

投資CF

有形固定資産の取得	▲28
-----------	-----

財務CF

短期借入金の増加	10
長期借入金 of 増加	200
配当金の支払	▲12
自己株式の取得	▲244

2018年3月期 事業計画(戦略と施策)

代表取締役社長 山木一彦

2017年5月8日

中期経営計画と2018/3月期 通期業績目標(連結)



	中期経営計画 策定時の当初目標	2018/3月期目標	<参考> (2015/3月期実績)
売上高	945億円以上	900億円	(856億円)
営業利益	75億円以上	75億円	(46億円)
営業利益率	7.9%以上	8.3%	(5.4%)
経常利益※	75億円	73億円	(46億円)
親会社株主に帰属 する当期純利益	51億円以上	51億円	(37億円)
R O E	6.0%以上	8.0%以上	(5.3%)

※当初の「中期経営計画」最終年度(2018年3月期)の目標を一部変更

【売上高】 945億円以上 → 900億円

【営業利益率】 7.9%以上 → 8.3%

【R O E】 6.0%以上 → 8.0%以上

2018/3月期 通期業績目標(連結)



(単位:億円)

	2016/3月期		2017/3月期	
	実績	売上比 %	実績	売上比 %
売上高	880		871	
営業利益	60	6.8	70	8.1
経常利益	53	6.1	64	7.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	41	4.7	43	5.0

2018/3月期			
目標	売上比 %	前期差	前期比
900		+ 28	103.2%
75	8.3	+ 4	106.2%
73	8.1	+ 8	112.5%
51	5.7	+ 7	117.8%

2018/3月期 通期セグメント別売上・営業利益目標



単位: 億円

売上目標	2016/3月期		2017/3月期	
	実績	構成比 %	実績	構成比 %
国内食品事業	572	64.1	582	66.0
家庭用食品	156		155	
業務用食品	210		214	
加工食品用原料他	205		213	
国内化成品その他事業	59	6.6	61	7.0
海外事業	261	29.3	237	27.0
調整額 (セグメント間消去)	▲ 12		▲ 10	
合 計	880		871	

2018/3月期			
目標	構成比 %	前期差	前期比
598	65.5	+ 15	102.6%
158		+ 3	101.9%
220		+ 6	102.8%
220		+ 6	102.9%
63	7.0	+ 1	102.7%
251	27.5	+ 13	105.5%
▲ 12		▲ 1	
900		+ 28	103.2%

営業利益目標	2016/3月期		2017/3月期	
	実績	利益率	実績	利益率
国内食品事業	54	9.4%	67	11.6%
国内化成品事業その他	4	7.1%	6	10.9%
海外事業	5	1.9%	0	0.3%
調整額 (セグメント消去)	▲ 2		▲ 4	
合 計	60	6.8%	70	8.1%

目標	利益率	前期差	前期比
66	11.2%	▲ 0	98.7%
6	9.9%	▲ 0	93.3%
10	4.0%	+ 9	— %
▲ 8			
75	8.3%	+ 4	106.2%

中期経営計画の目指すべき姿



グローバルカンパニーへの成長戦略

国内マーケット

収益基盤

収益性重視の質の強化

- 差別化された
高付加価値商品の提案

冷凍海藻
拡売

食塩無添加
素材力だし 強化

機能性表示
食品の検討

- 生産効率化・営業力の一層の
向上による利益確保

海外マーケット

成長エンジン

グローバル化を図りシェア拡大

- アジア/新興国を中心
とした販売強化

中国

東南アジア

西アジア

- 生産拠点の強化

成熟市場

成長市場

プレゼンテーションセンター

食のソフト提案

アプリケーションセンター

- ライフスタイルの多様化に
対応したメニュー提案

- エリア特性に合わせた
アプリケーションの提案

天然素材の有効活用+抽出・精製・濃縮技術

国内マーケット 「質の強化」による収益基盤



- 収益性重視の質の強化
- 差別化された 高付加価値製品の提案
- プレゼンテーションセンターや
アプリケーションセンターを使ったソフト提案
- 不採算品目の整理や価格の再設定

注目の
高付加価値
商品群

家庭用食品



化学調味料・食塩を無添加
「素材力だし」



国内産ブランド強化
「ふえるわかめちゃん」



化成品

植物由来可塑剤※
「バイオサイザー」

※植物油を主原料とした可塑剤
⇒食品用ラップやおもちゃ等に
使われる、塩化ビニール等の
素材を柔らかくします。

業務用食品



採れたての様な
美味しさ
「冷凍海藻」



学校栄養士の皆様の
ニーズに対応
「笑顔でランチ」



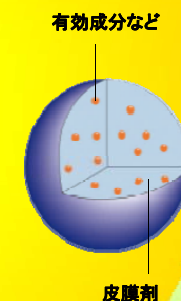
調味料 + 食品用改良剤
機能
コンビニ惣菜への提案

加工食品用原料等 (ヘルスケア)

機能性表示食品
「クロセチン」
「β-クリプトキサンチン」

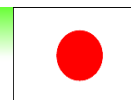


アプリケーション
センターを核とした
食品改良剤提案



医薬用
マイクロカプセル化
技術

日本で培った改良剤ノウハウを海外へ展開



日本のAPC

アプリケーションセンター（APC）の役割

・パン ・和洋菓子 ・飲料 ・冷食 ・惣菜
・畜肉加工品 ・水産加工品等 メーカー様へ向けて

- ・加工食品分野の最新設備を設置
- ・製造ラインに近い環境での 製造テストを実施
- ・ユーザーに（加工食品メーカー様）課題を聞き取り、ソリューション提案



シンガポールAPC



海外の生産拠点
リベチタ・マレーシア

各国エリアのAPCで 現地の嗜好・ニーズにマッチしたきめ細かな対応

- パーム油の産地に隣接する、リベチタ・マレーシア工場を核とした、**改良剤製品の安定生産**
- 製造・販売・開発が一体となった**ソリューションビジネスの展開**
- 各国**APCでの改良剤製剤（高付加価値製品）の提案**



APC技術者と
お客様とのミーティング

国内食品事業 [家庭用食品]

～付加価値商品の育成による
収益体質への転換～



«17/3月期» 売上高 155億円 (前期差▲1億円/前期比99.0%)

- ・オイル入りドレッシング「サラダデュオ」では一定の売上を確保できたものの、主力「リケンのノンオイル」シリーズが不振のため、トータルでは前期を下回る
- ・「わかめスープ」シリーズは伸びを欠くが、「ふえるわかめちゃん」シリーズは、昨年の中国産原藻不作による原料高騰に対し、適正価格への改定や、国内産へのシフトを行い、金額ベースで堅調に推移

«18/3月期» 売上高目標 158億円 (前期差+3億円/前期比101.9%)

■ドレッシング

- ・リケンのノンオイル「青じそ」「中華ごま」をリニューアル
“天才調味料”と銘打って **ノンオイルの美味しさと汎用性訴求**
- ・オイル入り「サラダデュオ」シリーズ育成



リケンのノンオイルとサラダデュオの
両輪で幅広い需要に対応

■海藻商品

- ・「わかめスープ」シリーズも全品リニューアル
- ・新商品「ねばねば海藻サラダ」発売

■調味料

- ・「素材力だし」シリーズ
「食塩無添加」「だし素材へのこだわり」を訴求
⇒ターゲット層への的確なマーケティング



「ときめき海藻屋」ブランドとして
利便性・品質・価値訴求

国内食品事業 [業務用食品]

～社会ニーズに応える
付加価値商品の展開～



《17/3月期》 売上高 214億円 (前期差+3億円/前期比101.7%)

- ・給食向けドレッシング「笑顔でランチ」、化学調味料・食塩無添加の「素材力だし」等付加価値型商材が伸長
- ・冷凍海藻はますます伸長も、乾燥わかめ類は原藻の不作に起因する、値上げによる金額での微増に留まる
- ・伸長市場コンビニエンスストアへのパートナーシップの強化が奏功し伸長
- ・一方で不採算品目の整理を進め、営業利益面でも改善基調

《18/3月期》 売上高目標 220億円 (前期差+6億円/前期比102.8%)

■商品政策

- ・重点アイテム（ドレッシング・調味料・冷凍海藻）の更なる育成

- ・PB商品への取組み強化

- ・食品（海藻や調味料類）× 食品用改良剤（機能）
の複合提案による付加価値製品



笑顔でランチ



食塩・化学調味料を
無添加 素材力だし



冷凍海藻

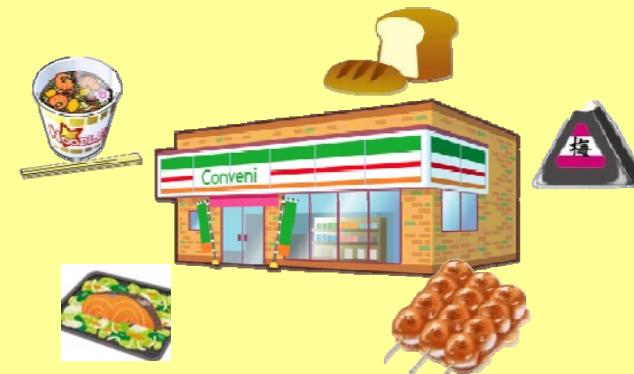
■チャネル政策

- ・学校給食・老健市場：アレルギー対応、化学調味料無添加等 価値訴求型商品

- ・キャッシュ&キャリー：コモディティ商品

- ・e-ビジネスへの対応：新規ルート開拓

- ・伸長するコンビニエンス市場や大手加工食品メーカーとの取り組み
⇒ソリューション型営業



国内食品事業[加工食品用原料等]

～重点品目拡売と
新規提案営業による収益強化～



《17/3月期》 売上高 213億円 (前期差+8億円/前期比104.0%)

- ・食品改良剤は**製菓・製パン用加工油脂・豆腐用凝固剤、食品用ビタミンE**等が堅調に推移
- ・原料高騰品の価格改定や高付加価値製剤等の提案による収益性の改善
- ・ヘルスケア部門は医薬用マイクロカプセルの提案による売上・営業利益伸長
- ・「クロセチン※」等機能性表示食品の積極拡売

※クナシやサフランを由来とする天然成分
目の疲れから生じるピント調節機能の低下を緩和

《18/3月期》 売上高目標 220億円 (前期差+6億円/前期比102.9%)

■改良剤

・重点品目×主要顧客への販売取組み継続強化

- ・千葉新液体工場の稼働と連携した、新機能改良剤提案
- ・アプリケーションセンター（APC）を核とし、技術と営業が一体となって、顧客の技術課題をソリューションするビジネスモデルの更なる強化（海外APCとの連携）

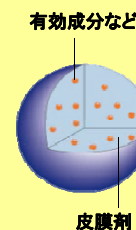


千葉 新液体工場

■ヘルスケア

- ・マイクロカプセル生産設備の整備（中長期）
- ・「クロセチン」に続く機能性表示食品
「β-クリプトキサンチン※」の育成

※パプリカやみかん等の色素を由来とする天然成分：
丈夫な骨を維持したい方へ



医薬用
マイクロカプセル

国内化成品その他事業

～市場環境の変化をビジネスチャネルに転換～



«17/3月期» 売上高 61億円 (前期差+2億円/前期比104.7%)

- ・農業用フィルム、建築資材等の取引先業界の影響で伸び悩む製品群もあったものの、前期からと取り組んだ“新規業界”及び“新規用途提案”が貢献し、前期を上回る売上げ
- ・ローコストプロダクションおよび、付加価値製品の提案等による利益改善効果
- ・その他飼料用油脂の売上は前期を上回る

«18/3月期» 売上高目標 63億円 (前期差+1億円/前期比102.7%)

- ・**植物由来の強みを活かしたグリーン・エコ製品(バイオサイザー等)**の展開
- ・新規顧客獲得とソリューションビジネスの強化 (技術者と営業の連携)
- ・海外工場の乳化剤を国内に導入した、ローコストプロダクションや原料高騰に対応した価格政策



海外事業 [改良剤事業／食品事業]

～成長エンジン事業、アプリケーションセンターを
核とした改良剤提案型ビジネスの拡大～



《17/3月期》 売上高 237 億円 (前期差 ▲23億円/前期比 91.1%)

- ・改良剤事業については為替影響が大きく売上は前年を下回る
(現地通貨ベースでは増収)
- ・青島福生食品は、欧州輸出型から中国国内販売型にビジネスモデルを
転換の途上であり、売上げは為替と相まって前期を下回った(現地通貨ベースでは増収)
- ・利益面ではマレーシア工場の減価償却費負担が増加、併せてパーム・ヤシ油の原料価格高騰等により
利益が 圧迫された。改良剤事業においては営業利益を確保したものの、海外事業全体で前年を下回った

改良剤売上高 142億円
青島福生食品売上高 95億円

《18/3月期》 売上高目標 251億円 (前期差 +13億円/前期比 105.5%)

■改良剤

- ・リケビタ・マレーシアの設備増強による生産量拡大と
連動した**ベーカリー、冷凍、麺 等の重点業界**への拡販
- ・生産稼働の順調な天津理研の化成品改良剤拡売
- ・海外アプリケーションセンター機能の強化と営業連携による
更なる付加価値製品の開発提案および拡販

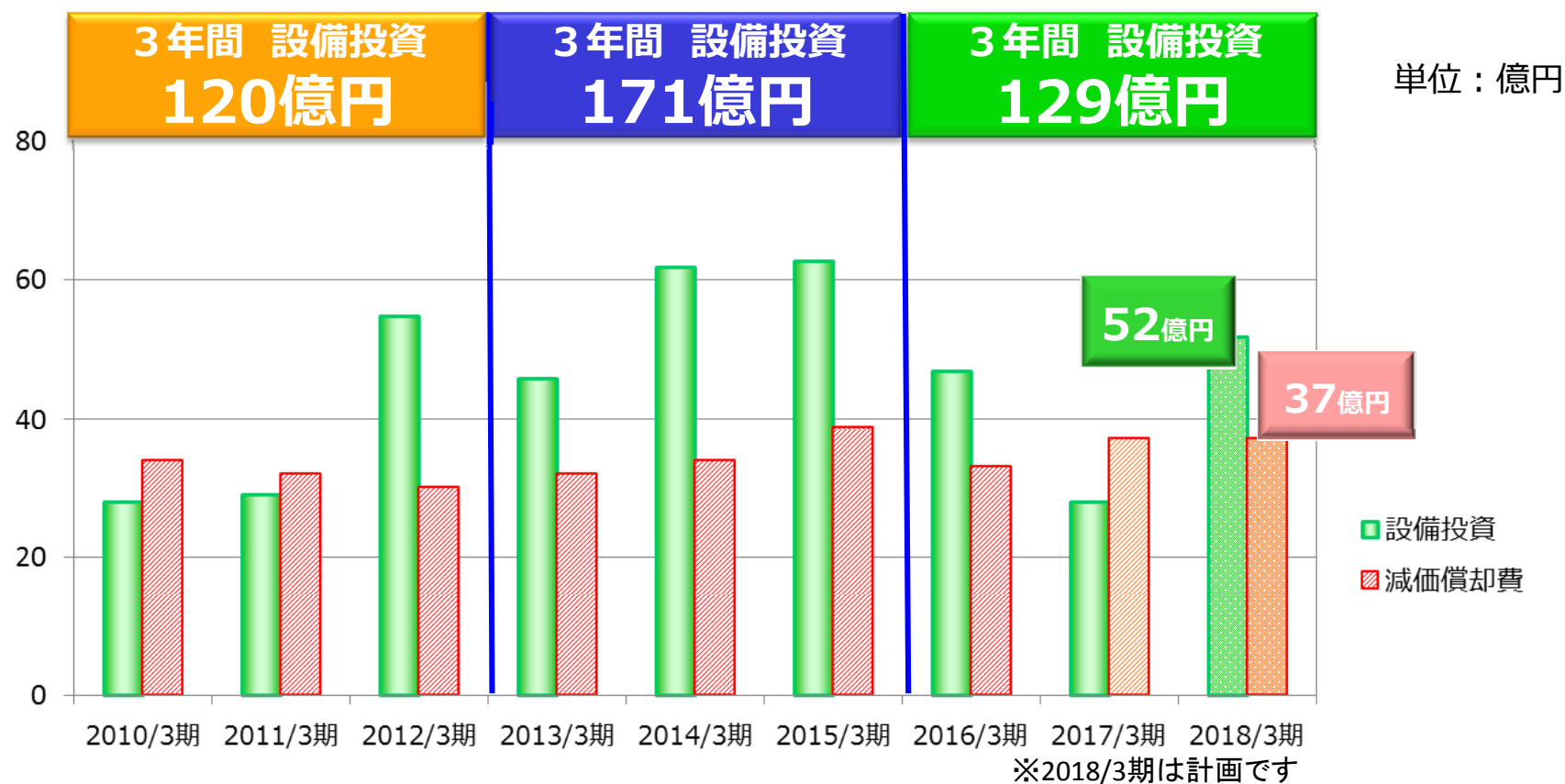
改良剤売上高目標 156億円
青島福生売上高目標 95億円

■青島福生食品

- ・ビジネスモデルの転換施策として、欧米輸出に加え、**中国国内への販売強化**
⇒学校給食ルート等
- ・扱い商品の転換による高付加価値化や在庫の削減



設備投資 および 減価償却費 実績・計画



主な会社別設備投資額

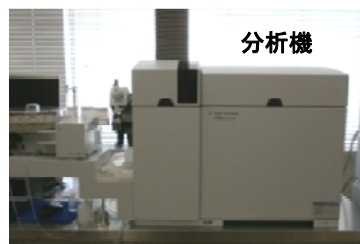
	2018/3月期
理研ビタミン	30
理研食品	6
リケビタ・マレーシア	6
青島福生食品	2

CSR経営の推進～取り組みの一例



■ときめき海藻屋ブランド

●わかめの原産地判別技術



わかめの産地の海水によって異なる微量元素をサンプリングし、
収穫したわかめの産地を科学的※に判別します。
：鳴門産、韓国産から実施。順次拡大予定。

※2014年12月 国研農研機構 理研ビタミン 共同特許出願

●食育活動



当社が持つわかめの知見を活かし、学校で
わかめの生態や栄養などについての食育
授業を実施しています。

■環境への取り組み

理研ビタミンの国内全事業所やリケビタ・マレーシアで
ISO14001の認証を取得し、環境経営に取り組んでいます。



工場での環境教育の様子

■国際協力（国連WFP協会への協力）

当社は国連WFP協会の評議会評議員として、
飢餓撲滅の活動に取り組んでいます。



※本年7月に「CSRレポート2017」を当社ホームページに更新予定です。

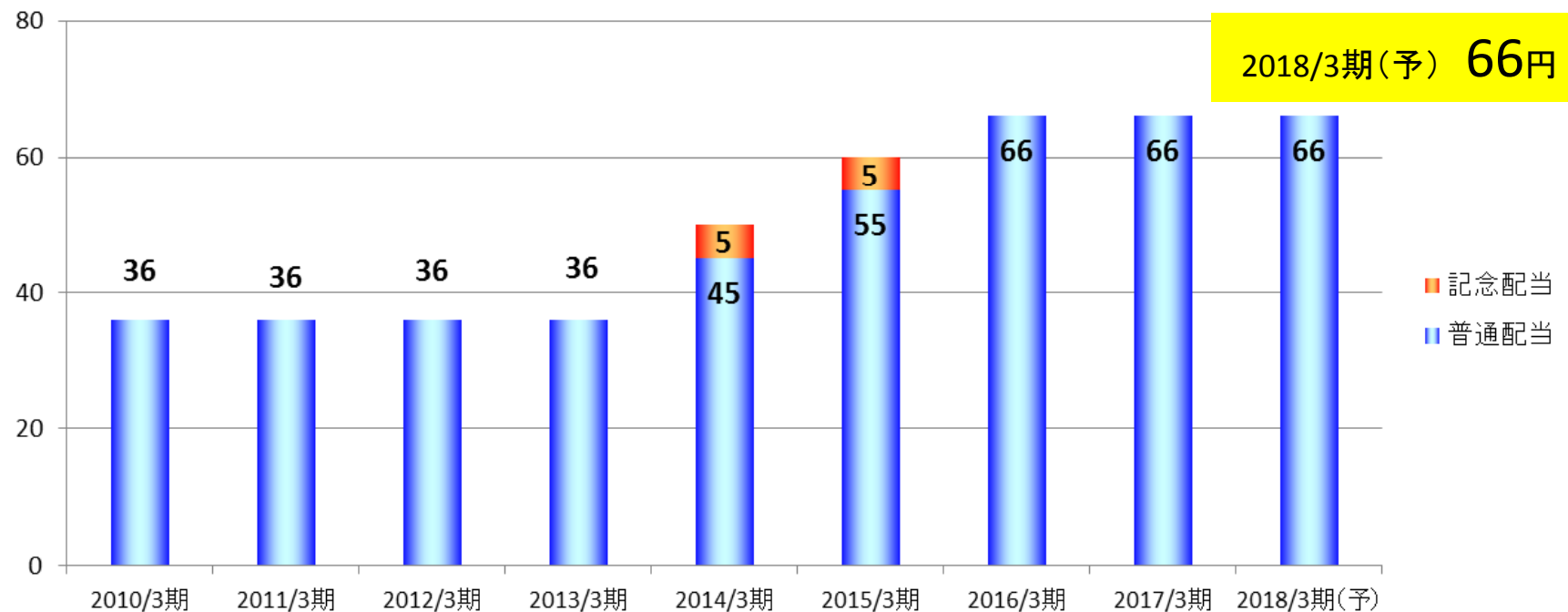
株主還元について



当社の配当に関する基本方針

業績に大きな変動がない限り、原則として、
前期の一株あたりの配当金額と同水準の
安定的な配当を実施

1株当たり配当金(円)



この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。

それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。

実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。



お問い合わせ先
経営企画部 広報・IR室
池田・相原
TEL : 03-5275-5835